35 01 03 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月25日（月）

事務事業	児童福祉推進事業	担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	3501
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	深谷市入院助産条例、深谷市入院助産条例施行規則、児童福祉法				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200001 子育て支援の充実						

事業概要	保護者の社会的、身体的事由等により、助産や家庭における児童の養育が困難となった保護者及び児童のために、①助産施設措置事業、②子どものショートステイ事業、③母子生活支援施設措置事業を実施し、子育て家庭に対するセーフティネットとして機能するものである。 （補助対象事業：助産施設措置事業、母子生活支援施設措事業、補助率：国１／２、県１／４、市１／４）
目的 ※何のために	①低所得者が保健上の必要に応じて、助産を受けられるため、②一時的に家庭での養育が困難となった児童の安全を確保するため、③母子家庭の生活を支援し自立を図るために各事業を実施する。
対象 ※誰・何を対象に	①経済的事由により、入院助産を受けることができない妊産婦　②保護者の病気、出産、看護、出張等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童　③配偶者のない女子およびその者が監護すべき児童
手段 ※どのように	①指定する助産施設に入所させ、助産が受けられるようにする。　②市が委託する乳児院および児童養護施設に短期間（原則として１週間）預かる。③母子生活支援施設に入所させ、その生活を支援する。
成果 ※何を求めるか	さまざまな事由に応じて、必要のある妊産婦、保護者、児童に対して、その必要性に応じて、適切なサービスが提供できる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	助産施設措置事業	0
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	子どものショートステイ事業	330,280
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	母子生活支援施設措置事業	0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 助産施設申請受付	・ 子どものショートステイ事業申請受付
・ 助産施設との調整・委託	・ ショートステイ委託施設との調整
・ 母子生活支援施設申請受付	・ 各事業の費用支払い事務
・ 母子生活支援施設との調整	・
・ 母子生活支援施設入所者への面接指導	・
・ 子どものショートステイ施設との委託契約	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,736,000	2,637,000	2,637,000	2,694,000	2,680,000	
	決算額	57,200	138,600	330,280	0	0	
財源内訳	国支出金	15,000	7,000	94,000	1,214,000	1,241,000	
	県支出金	3,000	37,000	89,000	666,000	693,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	10,000	24,000	52,000	25,000	38,000	
	一般財源	29,200	70,600	95,280	789,000	708,000	
人件費	従事職員数（人）	0.50	0.50	0.58	0.68	0.68	
	人件費相当試算 ※1	3,889,500	3,891,000	4,700,900	5,499,900	5,499,900	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		3,946,700	4,029,600	5,031,180	8,193,900	8,179,900	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	申請世帯数（助産施設措置事業）	目標値	件							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数の年度ごとの予測は困難なため、目標値は設定しません。							
		年間の申請世帯数									
■	活動指標２	申請世帯数（ショートステイ事業）	目標値	件							■
			実績値		1.00	5.00	16.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数の年度ごとの予測は困難なため、目標値は設定しません。							
		年間の申請世帯数									
□	活動指標３	申請世帯数（母子生活支援施設措置事業）	目標値	件							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数の年度ごとの予測は困難なため、目標値は設定しません。							
		年間の申請世帯数									
■	成果指標１	申請に対して利用できた割合（助産・ショート・母子生活支援	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全事業の申請に対して、全て利用できることを目指す							
		利用世帯／申請世帯									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ショートステイについて、１６世帯（子ども１７人）の申請があった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ショートステイについて、養育者の育児疲れ、保護者の就労や学業参加、冠婚葬祭による申請があり、延５７日間の利用に対応することが出来た。他２事業について該当者がおらず利用に至っていない。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	児童相談係長　河端　幸子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童福祉推進事業	担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	3501

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

様々な理由によるショートステイ利用希望者があり、今後も相談を受けながら支援を実施していく。また、助産施設措置事業や母子生活支援施設措置事業についても、急な相談にも対応できるよう受け入れ態勢を確保している。

評価者	課長　栗田　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

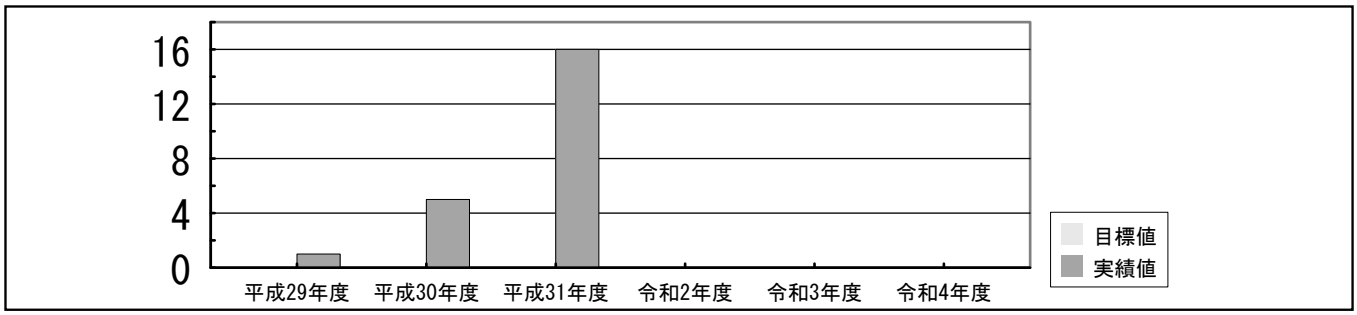
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

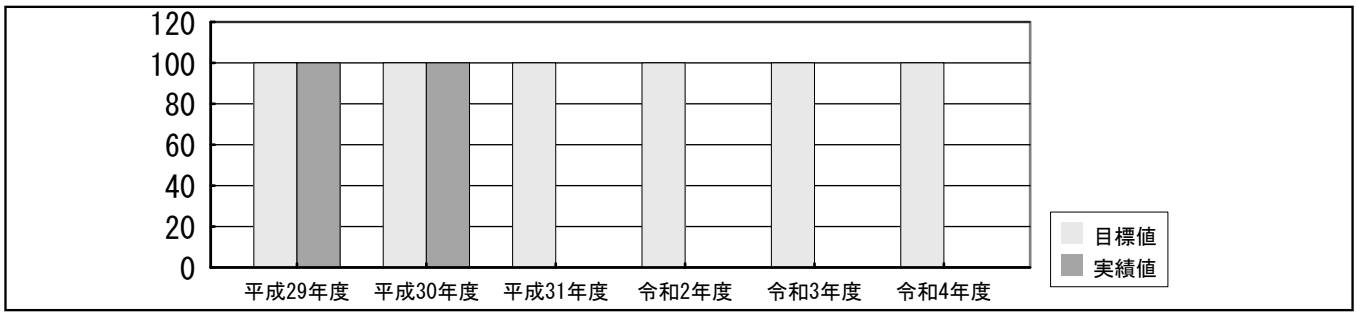
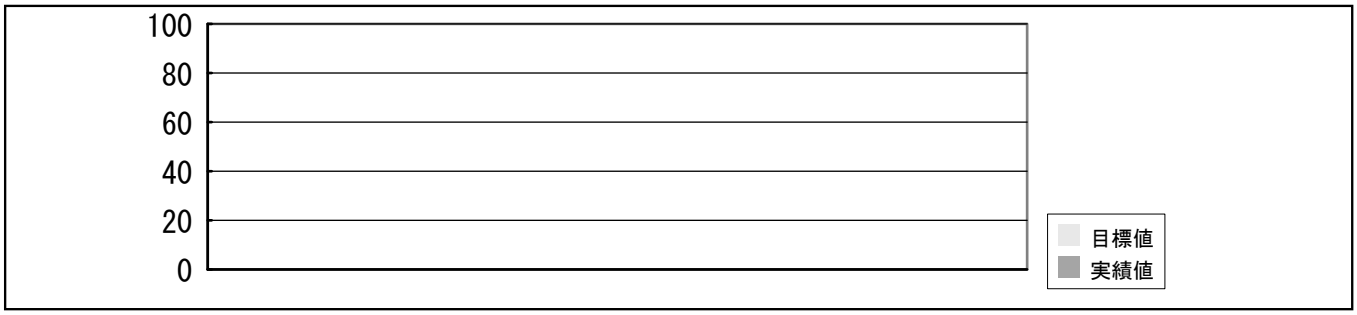
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	申請世帯数（ショートステイ事業）



区分	成果指標１	指標名	申請に対して利用できた割合（助産・ショート・母子生活支援



区分		指標名